

持続可能な地域コミュニティ: 多様な主体の連携によるRCE西シドニー広域の実践

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

小西 美紀(プログラムコーディネーター)、龍原 梢(プログラムアシスタント)

2030年の国連持続可能な開発目標 (SDGs) 達成年まで残り5年。国連SDGsレポート2024によれば、2030年までに達成の見込みがあるターゲットはわずか17%にとどまっているⁱ。気候変動や生物多様性の減少、貧困や不平等など世界が直面する課題の解決には、個人から国際社会に至るまで社会全体で取り組むアプローチ (Whole-of-Society Approach) が不可欠である。本稿では、持続可能な社会の実現において重要な役割を果たす地域コミュニティに焦点を当て、多様な主体の連携や協働を促進するコーディネーションの役割についてRCE西シドニー広域の事例から考察する。

RCEとは

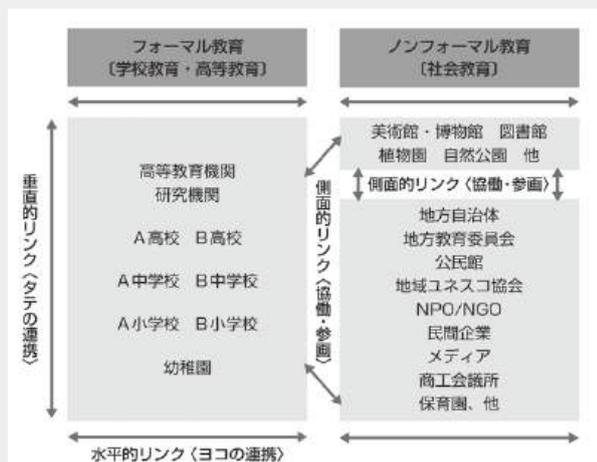
RCE (Regional Centre of Expertise on Education for Sustainable Development: ESDに関する地域拠点) は、環境省の支援を得て2003年に国連大学が提唱したコンセプトである。幼稚園から大学などの教育機関に加え、博物館、自治体、企業、NGO、メディアなどの多様な主体が連携し、地域に根ざしたESDを実践するネットワークを構築している (図1参照)。2005年、日本政府が提案した「国連ESDの10年 (2005-2014年)」の開始を契機に、国連大学のRCE認

定制度が導入された。認定地域は、当初の7地域から世界197地域 (2025年1月現在) に拡大し、持続可能な地域づくりに向けた数多くのモデルケースを生み出している。

RCE西シドニー広域の運営と事務局の役割

RCE西シドニー広域は、オーストラリアに5つあるRCEのうちの一つで、2011年に認定された。西シドニー大学が事務局を担い、大学や学校、自治体、NGOなど26団体から成るRCE推進協議会を運営している。事務局を担当するBrittany Vermeulen氏ⁱⁱによれば、大学は主導的な立場を取らず、パートナー機関の自主性を重視しながら中間支援的な役割を果たしている。具体的には、大学内外の関係組織の調整、定期会合の開催や、共同戦略の策定・実施・評価や報告書の作成等を行うとともに、研究・教育機関として、事業の実施にも積極的に関与している。現在、RCEでは3つのワーキンググループⁱⁱⁱを中心に事業を展開しており、その中から西シドニー大学が主に参画する「都市の水域と生物多様性」の保全に関する取組を紹介する。

図1 RCE概念図 (UNU-IAS, 2018)



i SDGsに含まれる169のターゲットのうち、測定可能な135のターゲットの中で、2030年までに達成できる見込みがある項目の割合。

ii Brittany Vermeulen氏は、RCEの事務局を担う「持続可能性教育とパートナーシップ」部において「持続可能性教育とパートナーシップ・持続可能性コーディネーター」を務めている。

iii 現在、「都市の水域と生物多様性保全」に加え、「気候変動にレジリエント (回復力のある) なコミュニティづくり」、「公正な循環型経済の推進」に関する3つのワーキンググループで主に事業を推進している。



調査の様子①



調査の様子②

©RCE西シドニー広域

カモノハシの生息地調査と 保全活動プロジェクト

ニューサウスウェールズ州を流れるホークスベリー・ニーピアン川は、都市の飲料水源や農業の基盤であると同時に、多様な生物が生息する重要な生態系を形成している。しかし、都市化の進展および気候変動の影響により、自然環境は次第に脅かされている。この川の保全を目指すネットワークは以前から存在していたが、その活動は停滞していた。そこで、西シドニー大学が仲介役となり、RCE西シドニー広域のパートナー機関と議論を重ねた結果、「すべての人にとって健康で住みやすく、泳げて魚が豊富な川」をスローガンに掲げた新たなプロジェクトが立ち上げられた。

主な取組は、川の水質保全とカモノハシの生息地保全である。カモノハシはオーストラリア東部とタスマニア島の淡水の川や湖に生息する固有種で、卵を産み、広いクチバシと水掻きのついた足を持つユニークな哺乳類だ。国際自然保護連合（IUCN）レッドリストで「準絶滅危惧種」に認定されており、分布や個体数の調査も十分に行われていない。そこで、大学の専門家と協力し、市民科学の手法を用いて地域住民や学生が環境DNA技術^{iv}で水質調査を実施。その結果、18の調査対象地点の50%でカモノハシの生息が確認された。また、先住民の教育者が参画し、水生種を先住民の言語で紹介するカードを作成する等の取組が行われている。本事業は、メディアにも取り上げられ、国内全土で生息地の保全に対する関心が高まった。これらの成果は、自治体のカモノハシ保全政策の立案や、連邦政府からの資金調達にもつながり、調査対象や実施規模の拡大が計画されている。

多様な主体による協働の課題と成果

西シドニー大学がRCEの事務局を担う中で、どのような課題や成果があったのだろうか。Vermeulen氏は、時間的な負担や予算の制約に加え、多様な機関との調整に伴う労力を課題として指摘し、ネットワークの維持と発展には強力なリーダーシップが不可欠だと述べる。成果としては、RCEの推進を含む大学のサステナビリティに関する活動が、2022年から3年連続で「Times Higher Education 大学インパクトランキング」の1位を獲得する結果につながったことが挙げられた^v。さらに地域協働ネットワークの拡大や学生のインターンシップ等の機会の増加にも貢献している。今後も西シドニー大学は、高等教育機関としての知見

を活かしながら、RCE事務局としてパートナー機関と共に持続可能な地域づくりに貢献していく。

RCEの展望

本稿では、RCE西シドニー広域の取組を紹介したが、世界197地域のRCEは、各地域の課題、文化に応じた方法で運営され、活動が展開されている。RCEのグローバルなネットワークは、事例や知見の共有や発信のための重要なプラットフォームとして機能するとともに、地域に根ざした持続可能な社会の構築を促進している。2025年にはRCE認定制度開始から20周年を迎え、これまでの成果と課題を振り返るとともに、2030年以降の新たな展望を描く節目の年となる。今後もRCEの取り組みを通じて、地域における持続可能な社会の実現に向けた実践が一層進展することが期待されている。



ユニークな哺乳類 カモノハシ
©RCE西シドニー広域

iv 環境DNA技術は、生物が水や土壌などの環境中に残したDNAを分析し、その存在や分布を特定する方法。直接観察や捕獲を必要としないため、効率的で環境への負荷が少ない調査手法として活用されている。

v 西シドニー大学ウェブサイト https://www.westernsydney.edu.au/driving_sustainability/sustainability_education/engagement/impact_ranking

参考文献：

- ・ RCEウェブサイト <https://www.rcenetwork.org/portal/>
- ・ 国際連合大学高等研究所. 2010. "RCE - ESDに関する地域の拠点5年間の歩み". 横浜: UNU-IAS. https://www.rcenetwork.org/portal/sites/default/files/brochures/5%20Years%20of%20RCEs%20JP_1.pdf
- ・ UNU-IAS. 2018. "教育で地域と世界をつなごう - 国連大学認定ESD拠点 -". 東京: UNU-IAS https://www.rcenetwork.org/portal/sites/default/files/RCE_pamphlet_Final%2020181101_0.pdf
- ・ UNU-IAS. 2022. "Engaging Communities for Biodiversity Conservation: Education for Sustainable Development Projects from the Global RCE Network. Tokyo: UNU-IAS. <https://collections.unu.edu/view/UNU:8736#viewAttachments>
- ・ United Nations. 2024. "The Sustainable Development Goals Report 2024". New York: United Nations Publications. <https://unstats.un.org/sdgs/report/2024/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2024.pdf>

小西 美紀

大学、企業、行政において多様な主体の協働によるESD推進に携わり、2020年より現職。「イノベーションと教育」プログラムにおいてRCEやProSPER.Net(アジア太平洋環境大学院ネットワーク)の事務局を担い、企画・運営や国内外でのアウトリーチ活動に取り組んでいる。

龍原 梢

イノベーションと教育プログラムにおいて、RCEおよびProSPER.Netの事務局業務を担当。さらに、その他の研究プロジェクトにおけるアウトリーチ活動や能力開発研修のサポートを行い、国内のRCEユース活動の推進にも貢献している。